

平成 31 年度国の予算編成等に対する提案について

平成 30 年 10 月 25 日

本 部 事 務 局

関西広域連合の提案が、国の各省庁の平成 31 年度国の予算編成に組み込まれるよう、国の各省庁に対し、提案書を提出する。

なお、本取組の効果をより高めるため、担当委員、副委員等により提案活動を行う。

○関西広域連合の設立趣旨に関わり継続して提案していくべき項目

○11 月に提案活動を行うことが効果的若しくは提案活動を行わなければ時機を逸すると考えられる項目

1. 提案項目（大・中項目）

I 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

- 1 国土の双眼構造の構築
- 2 地方創生の推進
- 3 地方分権改革の推進
- 4 地方税財政制度の充実・強化

II 広域的な課題解決

- 1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造
- 2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立
- 3 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興
- 4 攻めの農林水産業の確立
- 5 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

III その他関西の重要課題

- 1 ワールドマスタースゲームズ 2021 関西への支援
- 2 2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致

2. 今後の予定

本日の協議結果を踏まえ、必要な修正を行った上で、11 月を目途に委員等による提案活動を行う。

3. 提案項目の概要

・ _____ は6月提案時
からの修正箇所

◆ I 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 首都機能バックアップ構造の構築

- ① 首都直下等大規模災害発生時における日本の司令塔となる関西の構築
 - ・ 首都中枢機能の関西への配置、首都直下型地震発生時における日本の司令塔となる関西を構築するため防災庁の創設等を提案
- ② 国全体の業務継続計画(BCP)策定とその推進
 - ・ 首都圏にいかなる災害が発生しても政府機能が麻痺することがないように、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案
- ③ バックアップ構造の構築の法律等への明記
 - ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけることを提案

(2) 政府関係機関等の関西への移転

- ① 政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化
 - ・ 消費者庁移転について、消費者行政新未来創造オフィスの拠点機能強化のための必要な人員・予算の確保及び全面移転の速やかな実現を提案
 - ・ 文化庁移転について、遅くとも平成33年度中の本格移転完了及び文化政策の総合的推進のため、機能・組織体制の強化や予算の抜本的拡充を提案
 - ・ 本年4月に総務省統計局の拠点として整備された統計データ利活用センターについて、提供可能な調査票情報の充実等より一層の活性化を提案
 - ・ 中小企業庁及び観光庁の地方支分局の体制整備等、地方創生の趣旨に基づき取組が進められており、将来的なこれら省庁の関西移転の実現を提案
- ② 社会実験の早期実施
 - ・ 政府主体による各省庁の地方移転に関する社会実験を、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において速やかに実施することを提案
- ③ 国家機関の移転推進
 - ・ 政府関係機関移転に続く全ての国家機関を対象とした地方への移転分散、移転費用の国費対応、移転機関及び移転先に係る地方意見の反映等を提案

(3) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

- ① 空港の機能強化
 - ・ 関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、関西国際空港・大阪国際空港及び神戸空港の適切かつ有効な活用、さらには関西広域連合区域内にあるその他空港の活用を通じた航空輸送需要を図るための支援を提案
 - ・ 本年10月に発足した国土交通省神戸航空交通管制部における新管制システムの早期運用再開に向けた速やかな対応及び今後段階的に実施することが予定されている国内管制空域の抜本的再編に当たって十分に準備することを提案

② 道路整備の推進

- ・ 道路整備推進のため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案

③ 北陸新幹線の早期開業

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までのフル規格での整備促進、新幹線ネットワークのハブと位置付けられている新大阪駅について、民間プロジェクトの組成など事業スキームの早期検討のための予算確保、敦賀駅・新大阪駅間の整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方を国において確認すること等を提案

④ リニア中央新幹線の早期開業

- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業を提案

⑤ 高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施

- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

(2) 地方創生を支援する仕組みづくり

① 地域創生を総合的に支援する制度の拡充・創設

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税措置制度等の財政措置、地域別の法人税率の設定等の新たな制度の創設を提案

② 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善

- ・ 地方創生推進交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約等をなくすとともに、地方創生拠点整備交付金について、既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

(3) 少子化対策の抜本的強化及び多様な主体が活躍できる社会の構築

① 幼児教育・保育の無償化の適切な実施

- ・ 幼児教育・保育の無償化の適切な実施について、安易な利用申込増加や保育利用時間長期化を招かない制度設計、国からの十分な財政措置及び早急な制度詳細の提示等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

① 地方分権に関する抜本的な議論の開始

- ・ 政府においては、人口減少時代に合った新しい地方行政体制の検討を開始されたところであるが、その際、国及び地方が活力を維持するために必要な最適な統治機構のあり方や都道府県を越えた広域行政のあり方等、地方の意見も踏まえ、抜本的な議論の開始を提案

② 立法プロセスへの地方の関与

- ・ 立法プロセスに地方公共団体が適切に関与していく仕組みが必要であることから、例えば、国会に常設の委員会として「地方分権推進委員会」又は調査会を設けるなど、国会の中に地方の声を反映させるシステムの構築を提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

① 地方分権改革に関する「提案募集」への対応

- ・ 国からの事務・権限の移譲等に係る提案について、財源確保等の所要の措置を含め、真摯に対応し、その実現を図ることを提案

② 提案募集方式の見直し

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案

③ 地方分権改革の新たな推進手法の提案

- ・ 国と地方の協議の場における分科会設置、権限移譲に係る「実証実験制度」創設、国と地方が共生して課題解決を「実証する仕組み」導入を提案

(4) 広域連合制度の充実

- ・ 規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映を提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保

- ・ 平成 31 年度地方財政計画の作成にあたっては、消費税率引上げに伴う社会保障の充実等や、喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう地方の需要を的確に反映させ、必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の確保・充実

- ・ 消費税率引上げに伴う社会保障の充実等の実施に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保・充実することを提案

(3) 地方税源の拡充及び抜本的な偏在是正措置の実施

- ・ 地方税源の拡充を行うとともに、偏在性が小さく安定した地方税体系の構築のため、税制の抜本的改革を進めること等を提案

◆ II 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応

① 南海トラフ巨大地震対策の総合的推進

- ・ 具体的な予防計画及び事前の復旧・復興計画の早急な提示、地震防災対策事業に対する財政支援の充実、観測体制の充実・強化、住民への伝達体制の強化等を提案

② 地震・津波による被害の防止、軽減

- ・ 津波発生機構の解明、規模等の予測精度向上等の調査研究の推進、研究機関や民間事業者等との連携協力体制の整備、防災教育及び訓練の実施、防災意識の向上等を提案

③ 大規模災害時の減災、復旧・復興対策

- ・ 高精度な降雨量予測情報の提供、ハザードマップ作成支援ツールの高度化及び水害対策タイムラン作成マニュアル策定等の支援体制構築等を提案
- ・ 被災者生活再建支援法の見直し、住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化、応援職員の派遣に対する財政措置、激甚災害制度の見直しを提案
- ・ 帰宅困難者等が避難する一時滞在施設の確保や備蓄推進に係る財政支援、災害時における外国人観光客の安全確保対策の充実等を提案
- ・ 災害に強い電力供給体制の構築及び停電時に被災者等が必要とする最低限の電源確保や迅速かつ正確な情報供給体制の充実、感震ブレーカーの設置促進を提案

④ 大規模災害に備えたまちづくり基盤の整備

- ・ 台風や豪雨・暴風等により被災した公共土木施設等の早期復旧、社会インフラの更なる強靱化推進、下水道施設の国庫補助制度の堅持・拡大及び建築物等の耐震化推進を提案
- ・ 避難施設や防潮堤等の整備促進など津波対策の推進、高潮・高波対策の支援を提案
- ・ 災害に強い総合的な治水対策の推進、ダム of 事前放流の積極的導入と再生推進、土砂災害対策の推進、ため池の防災・減災への取組推進を提案
- ・ 都市・農山村インフラの災害復旧やブロック塀等の撤去・改修への支援を提案
- ・ 台風21号による被害状況等を踏まえた関西国際空港の強靱化に係る支援及び災害発生時の関西広域連合管内の空港による関西国際空港の代替機能の確保を提案

(2) 原子力発電所の安全確保

① 原子力施設周辺地域の防災対策の充実

- ・ 国の責任における緊急時モニタリング体制の構築、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、屋内退避の効果に対する住民説明、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援、広域的な交通管制について国が責任を持って警察や道路管理者等と調整を行うこと等を提案

② 原子力発電所の安全確保

- ・ 新規制基準を厳格に適用した上で安全性を客観的に確認し、審査結果について関係自治体・住民に十分な説明を行うとともに、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築等を提案

(3) 医療提供体制の確保・充実

① 地域医療体制の確保

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案

② ドクターヘリ関係予算の確保

- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

③ 医療機関の非常用電源設備強化への財政支援制度の拡充

- ・ 災害拠点病院以外にも災害時に大きな役割が期待される医療機関の非常用電源設備を強化するため医療提供体制施設整備交付金の交付対象や交付率の充実、財源確保を提案

(4) 危険ドラッグ対策の充実強化

① 水際対策の強化

- ・ ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けて、人的、物的交流がより一層活発になることから、更なる水際対策の強化を図ることを提案

2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立

(1) 外国からの誘客促進

① 訪日旅行促進事業の充実

- ・ 広域連携DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、アジアをはじめ海外でのプロモーションの積極的な展開、外国人観光客のマナーアップに向けた取組の充実等を提案

② 国際観光旅客税を財源とした日本版DMOに対する安定的な財政支援等

- ・ 国際観光旅客税を日本版DMOの自律的かつ継続的な活動を担保する方策として地方公共団体に交付金として配布して日本版DMOの財源にすること、観光振興施策を戦略的に取り組み、先進的な観光地になりうる地方公共団体へ交付金として配分することを提案

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた文化振興施策の充実

① 関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムの推進

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援、文化情報を発信する全国ウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携強化による国内外への発信等を提案

② 文化庁の機能強化を踏まえた文化行政の積極的な展開と文化庁移転に向けた取組の加速

- ・ 地域文化創生本部を拠点とし、文化庁の機能強化を図りつつ、本格移転を目指して着実に取り組むとともに、文化行政の裾野を広げる取組の効果が日本全体に及ぶよう強力に展開することを提案

(3) 災害からの早期復旧と関西の更なる発展のための支援

① 観光資源や歴史文化遺産の早期復旧等

- ・ 台風21号被害からの復旧のため、観光資源や歴史文化遺産の早期復旧、文化財の防災・耐震対策を進めるとともに、観光資源や文化財を迅速に復旧できる体制の構築や修復に必要となる制度の拡充を提案

② 観光業の風評被害対策等

- ・ 安全・安心に係る正確かつ迅速な情報の発信、今後想定される風評被害対策、訪日旅行の促進及び国際会議等MICE誘致などの対策を実施することを提案

3 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興

- ・ 大阪・関西発が有するライフサイエンス分野における強みを最大限に活用し、革新的な医薬品等の実用化を促進するため、PMDA関西支部の持続的な運営支援及び再生医療分野の審査実施について必要な措置等を提案

4 攻めの農林水産業の確立

(1) 国際競争力のある農林水産業の実現

- ・ 「ジャパンプランド」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングの拡充等を提案

5 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・ 政府における主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定、舞鶴港等の日本海港湾へのLNG受入基地の整備、日本海側と太平洋側の都市圏を結ぶ南北横断パイプラインの整備等の推進について提案

◆Ⅲ その他関西の重要課題

1 ワールドマスターズゲームズ2021関西への支援

(1) 国家的プロジェクトとしての支援の強化

- ・ 国家的なプロジェクトとしてより円滑な支援を得られるよう、スポーツ国際戦略会議等を通じて、各省庁の横断した国の支援体制を強化することを提案

- (2) ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピック競技大会と一体となった取組の推進
 - ・ ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの国民提供、大会運営の経験やノウハウを共有するための人的交流・競技用具やシステムの有効活用等を提案
 - (3) 国等による財政支援等
 - ・ スポーツ振興くじの活用による財政支援について、大会開催年度における上限額及び補助率の引き上げ、全国宝くじの活用や寄付金付き記念切手発行の財政的支援等を提案
 - (4) 世界の人々が感動する大会の開催とスポーツツーリズムの実践
 - ・ 円滑なCIQ体制やセキュリティ対策への配慮、多言語やバリアフリー対策の推進、交通アクセスや通信、宿泊環境の整備等を提案
 - (5) 働き方改革による大会参加を促す環境づくり
 - ・ 長時間労働の是正や有給休暇、ボランティア休暇の取得促進を図る働き方改革やポジティブ・オフの取組の積極的推進、国民が積極的かつ気軽に生涯スポーツに参加できる環境整備等を提案
- 2 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致
- ・ 国際博覧会の日本開催を勝ち取るため、2025日本万国博覧会誘致委員会と連携・協力しての誘致活動の強力な推進、開催国に決定した際の必要な措置等を提案